

平成28年度 中国四国農政局事後評価技術検討会 第三者の意見

～農業農村整備事業等補助事業事後評価関係～

● 総括的意見

両地区とも事業計画での見込み以上に水稻（飼料用米）や麦、大豆といった土地利用型作物にシフトし、農作物の生産性向上、営農経費の節減、農業生産法人の設立と農地の利用集積、耕作放棄地の発生抑制、生活環境の改善及び地域の活性化など、一定の事業効果の発現が認められる。

特に、事業を契機に設立された農業生産法人が、他の大規模経営体と連携しながら契約栽培や技術研鑽を進めたり、農山漁村の女性起業家やグループと連携しながらブランド力の向上や経営の多角化を進めた。これら経営基盤の強化は、集落型農業生産法人のモデルケースともいえる取り組みである。

また、農業生産法人が中心となって、6次産業化や都市農村交流などの取り組みを推進することで、産地収益力の向上や農村協働力の発揮による美しい農村の再生・創造につながっている。

今後は、農業生産法人のさらなる経営基盤の強化に向け、法人の経営を担う人材の育成・確保のほか、他組織との連携を強め、組織間の相互補完、生産物の均質化と安定供給による有利販売などの取り組みをより一層進めることが望まれる。

● 各地区に対する意見

○ 経営体育成基盤整備事業「山田地区」について

本事業の実施により、生産基盤の整備が行われ、本事業を契機として設立された農業生産法人へ農地が集積されたことで、営農経費の節減などの経営改善効果が認められる。

農業生産法人では、他組織や企業との連携による水稻（飼料用米、WCS^{*}）の契約栽培や6次産業化などに取り組み、経営の多角化による収益力の向上と経営基盤の強化が図られている。

また、本事業を実施する過程で地域のコミュニティ力が醸成され、環境美化活動や法人主催によるイベントなどを通じて、農村協働力の発揮による美しい農村の再生・創造につながっている。

高齢化がさらに進むことが予想される中、本地区のような都市近郊地域においては、他産業を退職した者が集落型農業生産法人の担い手となることが期待される。

今後も、他組織との連携による経営の多角化など、経営基盤強化の取り組みをより一層進めることが望まれる。

※稲発酵粗飼料（Whole Crop Silage）

○ 経営体育成基盤整備事業「伊陸西部地区」について

本事業の実施により、生産基盤の整備が行われ、本事業を契機として設立された農業生産法人へ農地が集積されたことで、営農経費の節減などの経営改善効果が認められる。

農業生産法人では、女性部が中心となって6次産業化や地産地消のためのイベント開催などを積極的に推進するとともに、自らのこだわり情報をインターネット上で発信することなどの取り組みを進め、経営の多角化とブランド力の向上による経営基盤の強化が図られている。

本地区は中山間地域に位置することから、過疎化、高齢化のさらなる進行が予想され、農業生産法人への期待が高まる一方で、将来的には法人経営を担う人材の不足が懸念される。

今後は、「アグリ南すおう株式会社(仮称)」を核とした広域連携システムを確立し、組織間の相互補完による経営基盤の強化をより一層進めることが望まれる。

～以上～